

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 21 日現在

機関番号：32685

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530182

研究課題名(和文) 国境を超える民衆連帯の行方：オルタ・グローバリゼーション運動の可能性と限界

研究課題名(英文) The Possibilities and Limits of the Alter-Globalization Movement

研究代表者

毛利 聡子 (MORI, SATOKO)

明星大学・人文学部・教授

研究者番号：90318676

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：新自由主義グローバリゼーションに対抗する民衆が集う場として2001年に始まったWSFは、オルタ・グローバリゼーション運動へと大きく変容を遂げた。本研究では15年間の変容プロセスを通じてテーマ別に収斂してきた社会正義運動の事例分析を行った。

気候正義運動については、気候正義の訴えが気候ガバナンスに内在する制度化された不正義を鋭く暴いていたが、気候資本主義にもとづく制度設計の変更にまでは至っていない。一方、水正義運動は、世界各地で水の再公営化を加速させることができたことから、人権としての水という構想力、中心組織のないネットワークのもつ動員力、そして住民訴訟という戦略が功を奏したと考えられる。

研究成果の概要(英文)：During the past 15 years since the First World Social Forum (WSF) began in 2001, the anti-globalization movement has been transformed into the alter-globalization movement. In this research thematic social justice movements are analyzed. I focused on the Climate Justice Movement (CJM) and Water Justice Movement (WJM), and attempted to explore the dynamics of the movements through participatory observations, interviews and literature reviews.

The CJM could explore the injustice inherited in climate governance. However, it could not change the governance system led by the developed countries based on climate capitalism. WJM has succeeded in presenting effective alternatives. Instead of the choice between two alternatives of whether "water is a commodity or a human right," WJM has successfully presented an alternative concept of a "public-public partnership." As a result of the lobbying, many communities have succeeded in the re-municipalization of water supply operations.

研究分野：国際関係

キーワード：グローバリゼーション オルタグローバリゼーション 世界社会フォーラム 社会運動 社会正義 気候変動 水

1. 研究開始当初の背景

本研究では、資本主義市場経済がグローバルに格差を拡大する中で、1997年、米国・シアトルでの世界貿易機関(WTO)反対行動以降、顕著になった新自由主義に対する民衆の対抗運動を取り上げる。とりわけ2000年代以降、対抗運動がネットワークを構築してきた過程、反グローバリゼーション運動からオルタ・グローバリゼーション運動へと変容してきた連帯運動が提示する代替案、その内容の有効性について検討する。

これまで、開発や地球環境、人権問題等に取り組む国際NGOの活動に注目し、NGOが政策形成過程において果たした役割について分析してきたが、2004年、インド・ムンバイで開催された世界社会フォーラム(World Social Forum: WSF)に参加した際、途上国の人々からは、国際NGOはあくまで先進国側の視点に立つ代弁者とみなされ、批判の対象とさえなっていることを知った。むしろ、オルタ・グローバリゼーション運動を訴求する力は、農民運動や先住民運動など、必ずしも組織化されていない社会運動体であり、国際NGOはこれら社会運動体との連帯なくして、その正統性やアカウンタビリティは欠如してしまうことが明らかになった。そこで、こうした社会運動体、とりわけ社会正義運動に注目し、それが提示するオルタナティブは一体何であるのか、どこまで有効なのか、また、どのようにメンバー間の連帯は構築され、他のアクターに働きかけを行っているのか、その実態を明らかにするとともに、課題を検討したいと考えた。

2. 研究の目的

新自由主義グローバリゼーションに対抗する民衆が集う場として2001年に始まったWSFは、15年間で反グローバリゼーション運動からオルタ・グローバリゼーション運動へと大きく変容を遂げた。本研究では15年間でWSFがどのように変容してきたのか、どのような国際社会の影響を受けたのかを明らかにするために、2011年のアラブの民主化運動との接点となったチュニジアで開催されたWSFを事例として取り上げる。また、15年間のプロセスを通じて、テーマ別に収斂してきた運動の事例分析を行う。具体的には気候正義運動と水をめぐる正義運動を取り上げ、これらの問題に取り組む社会正義運動の動員力、構想力、交渉力を明らかにすることによって、オルタ・グローバリゼーション運動の可能性と限界を考察する。

3. 研究の方法

本研究では、WSFを始めとするオルタ・グローバリゼーション運動の可能性と限界を明らかにするために、気候正義運動と水をめ

ぐる正義運動の2つを事例研究とし、それぞれの連帯運動について、次の3つの説明要因で分析する。主な説明要因は、第1に、グローバル/ローカルなレベルでの運動の動員力、第2に、グローバル資本主義の対抗軸として提示されるオルタナティブな概念の構想力、そして第3に、国家や国際機関に対する交渉力、である。

研究方法は、調査および比較するための分析項目の作成、WSF、およびテーマ別の地域フォーラムでの参与観察(聞き取り調査を含む)とデータ・資料収集、参与観察結果の考察に必要なインタビューおよび文献収集と調査結果・分析結果のとりまとめ作業、である。

4. 研究成果

(1) オルタ・グローバリゼーション運動が提示する代替案の有効性については、事前に国内で文献収集等の準備をしたのち、2013年3月にチュニジアで開催されたWSFで参与観察を行った。とくに2011年にチュニジアを起点とした一連の民主化運動「アラブの春」は、短期間のうちに北アフリカや中東の国々だけでなく、スペインやギリシャ、イギリス、米国にまで広がり、新自由主義政策に対する「怒りの連鎖」運動へと発展した。この民衆蜂起が、停滞期にあったWSFのオルタ・グローバリゼーション運動にどのような影響を与えたのかを明らかにするためにチュニジアで開催されたWSFに注目した。その結果、アラブ民衆革命は、社会的公正や平等性よりも個の開放に重点を置いたもので、若者たちの運動は国境を越えて伝播したものの、国を超えた強い連携や共通戦略があった訳ではないことが明らかになった。また、アラブの民衆革命は民主化闘争ではあるが、必ずしも反資本主義でもオルタ資本主義でもなかった。確かに、アラブの民主化運動はWSFに多様性と活力、パレスチナとの連帯、多軸化を与え、それぞれの運動が共振しているように見えるが、新自由主義政策による危機への対応としては必ずしも連動しておらず、本質的には異なる闘争がチュニジアのWSFで物理的に交差したものの、両者の運動の融合は見られなかったことが明らかになった。

こうした調査結果については、2013年11月30日の第24回国際開発学会で「国境を越えて共振する社会運動 世界社会フォーラムは、「オルタ・グローバリゼーション運動」と「怒りの連鎖運動」の結節点になるのか」というテーマで発表するとともに、「共振する社会運動は、世界社会フォーラムに何をもたらすのか? オルタ・グローバリゼーション運動とアラブの民衆運動を中心に」としてまとめ、2014年、法律文化社から出版した。

(2) 気候正義運動については、文献収集をするとともに、2012年11月にカタルで開催

された気候変動枠組み条約第 18 回締約国会議(COP18)で Climate Justice Network や Climate Action Network のメンバーである NGO や社会運動体が、気候正義および衡平性の問題に対してどのような主張を展開し、それはどこまで聞き入れられているのか、参与観察を行った。その結果、気候変動問題に取り組む社会正義運動が、従来の気候制度の変革を求めて様々な提案をしているにも関わらず、その訴えが届かないのは、途上国や社会運動の提案(気候債務など)が先進国によって無視される現状とネオリベリズムの処方箋が先進国主導で制度化されている実態にあることが明らかとなった。それは、気候正義の訴えが、資本主義システムを根本から問い直していることの証左でもある。現行の気候ガバナンスの背景には、先進国による不正義を甘受させる差別主義、植民地主義的な思考が存在する。そして、気候変動問題の解決策に資本主義的手法を導入したことが、結果として気候資本主義の独走を招き、気候ガバナンスの行き詰まりを招いたことを指摘した。気候正義運動が国際的な交渉力を高めるためには、今後、同じ意思を持つ途上国を巻き込みながら、ローカル・ガバナンス有効性を提示していく必要があることがわかった。

これらの研究成果は、2014 年ドイツ・フランクフルトで開催された国際会議で“Climate Justice in Global Climate Governance”というテーマで発表した。この発表内容は、「グローバル気候ガバナンスを解剖する-気候正義運動からの批判」という論文にまとめ『国連研究』に掲載された。なお、2015 年 11 月末～12 月上旬にかけてフランス・パリで開催された国連気候変動枠組み条約第 21 回締約国会議(COP21)での参与観察は、直前に起こった同時多発テロの影響を受けて、出張を取り止めたため、残念ながら行うことはできなかった。

(3) 水をめぐる正義運動については、2014 年 9 月にスウェーデン・ストックホルムで開催された World Water Week、2015 年 4 月に韓国・大邱で開催された第 7 回世界水フォーラムにおいて参与観察を行い、さらに運動関係者へのヒアリングを行った。その結果、水をめぐる不正義な状況は、途上国の貧困層で深刻であり、とくに水へのアクセスをめぐって不平等、不正義が存在することがわかった。この不正義を是正するために水正義運動は、国際レベルでの連帯を図り、きれいな飲み水へのアクセスは基本的人権であるという考え方に立って、その権利を剥奪する制度や主体に異議申し立てを行ってきた結果、水の再公営化の動きが加速した。その理由として、水正義運動の「人権としての水」という構想力、中心組織のないネットワークのもつ動員力、そして住民訴訟という戦略が功を奏したと考えられる。

こうした研究成果は、2015 年 11 月に日本国際政治学会において「オルタ・グローバル化運動のビジョン トランスナショナルな水正義運動の事例から」として発表するとともに、2016 年 3 月に『変容する地球社会と平和への課題』の第 12 章として中央大学出版部より出版した。

(4) 今後の展望

WSF に象徴されるオルタ・グローバル化運動は、大きな転機を迎えている。とくに 2011 年に起こったアラブを起点とする民主化運動が WSF にどのような影響を与えるのかは、今後も注目していく必要がある。テーマ別の運動としては、気候正義運動のパリ協定締結後の気候ガバナンスとのかかわり、また、水正義運動については、国連が 2015 年に採択した「持続可能な開発目標(SDG)」との関わりについて、継続して調査を行う予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

毛利聡子「グローバル気候ガバナンスを解剖する-気候正義運動からの批判」国連学会『国連研究』第 15 号、2014 年、pp.87-112. 依頼論文。

〔学会発表〕(計 3 件)

毛利聡子「オルタ・グローバル化運動のビジョン トランスナショナルな水正義運動の事例から」日本国際政治学会 2015 年度研究大会、2015 年 10 月 30 日～11 月 1 日、仙台国際センター(宮城県仙台市)

Satoko Mori, “Climate Justice in Global Climate Governance” the Fourth Global International Studies Conference, August 6-9, 2014, Goethe University, Frankfurt am Main, Germany.

毛利聡子「国境を越えて共振する社会運動 世界社会フォーラムは、「オルタ・グローバル化運動」と「怒りの連鎖運動」の結節点になるのか」国際開発学会第 24 回全国大会、2013 年 11 月 30 日～12 月 1 日、大阪大学コンベンションセンター(大阪府)

〔図書〕(計 2 件)

毛利聡子「第 12 章 オルタ・グローバル化運動のビジョン 水正義運動の事例から」西海真樹・都留康子編『変

容する地球社会と平和への課題』中央大学出版部、2016年、総ページ数 397 (pp.329-349)。

毛利聡子「第16章 共振する社会運動は、世界社会フォーラムに何をもたらすのか？ オルタ・グローバリゼーション運動とアラブの民衆運動を中心に」上村雄彦編『グローバル協力論入門 地球政治経済論からの接近』法律文化社、2014年、総ページ数 210 (pp.195-207)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

毛利聡子 (Mori, Satoko)
明星大学・人文学部・教授
研究者番号：90318676